月曜経済観測

原発混迷の影響は

再稼働遅れ 空洞化招く

原子力発電所の再稼働が足踏みするなか、エネルギー政策も脱原発をめぐって大きく揺れている。日本エネルギー経済研究所の豊田正和理事長に、経済に及ぼす問題点を聞いた。

料金3割上昇

――定期検査後の原発の再稼働が遅れています。

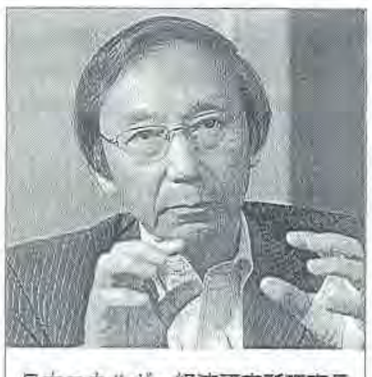
「大飯3、4号機の再稼働で、関西電力の管内は深刻な電力不足を何とか回避できそうだ。それでも最大需要に対する供給力である予備率が、最低限必要な3%を確保できる程度。電力需給は綱渡りが続く」

「ほかの原発が再稼働できないままだと、冬期に需要がピークを迎える北海道電力の管内で需給がひっ迫する事態が想定される」

――原油や天然ガスの輸入増でしのげませんか。

「問題はコスト上昇だ。電力会社による化石燃料の輸入額は、2010年度は3・7兆円だったが、11年度は6・2兆円。原発が次々と止まり、原油や天然ガスの輸入が増えたからだ。12年度も大飯以外の原発が再稼働しなければ、輸入額は6・8兆円と10年度に比べ3・1兆円増える」

「10年度に比べ1キロワット時当たりの電力コストは約3・4円上昇する勘定となる。産業向けの電力料金は1キロワット時当たり約10円だから、輸入コストの上昇分が転嫁されれば、3割強の料金上昇。相当なコスト増だ」



日本エネルギー経済研究所理事長

豊田 正和氏

とよだ・まさかず　元経済産業審議官。エネルギー源のバランス訴え東奔西走。63歳

――産業や貿易への影響はどうなりますか。

「今年1年は電力不足やコスト増を辛抱するにしても、来年も再来年もとなると企業は国際競争の上からも耐えられない。後戻りのきかない産業空洞化が懸念される。貿易収支も化石燃料の輸入増から、11年度に続き、12年度も3・8兆円程度の赤字になろう」

――いま必要なことは。

「9月に発足する原子力規制委員会が安全基準を定め、基準を満たせば再稼働させるという道筋をつけることだ。エネルギー自給率が4%にとどまる日本は、原子力抜きにはやっていけないと、政府としても委曲を尽くして説明すべきだ」

――30年には原発ゼロを目指すべきだとの主張も勢いを増しています。

「政府のエネルギー・環境会議は、30年のエネルギー供給について原発ゼロ、15%、20～25%の3つの選択肢を掲げた。原発ゼロの場合、再生可能エネルギーの比率は35%。そのうち水力が10%なので、太陽光、風力などでエネルギー全体の25%をまかなわなければならない。現状の1%強の約15倍だ。太陽光で100万キロワットつまり原発1基分の発電をするには、山手線内に相当する用地が必要だ。しかもコストが高く、家庭や企業の負担が増す」

省エネ頼み困難

――省エネをもっと進めれば、原発をなくせるという意見もあります。

「省エネはもちろん大切だが、原発ゼロの実現には、現実的とは思い難い厳しい規制を導入せざるを得ないだろう。重油ボイラーの原則禁止、ストーブ等の販売禁止、省エネ性能の劣る住宅・ビルの新規賃貸制限などが、その一例だ。エッと驚くかもしれないが、これらの規制は政府が示した『エネルギー・環境に関する選択肢』の中にはっきり書いてある。そうした条件を理解せずに、エネルギー政策を選択するのは危うい」

（聞き手は編集委員　滝田洋一）

きょうのことば

原発依存度の選択肢

2030年時点の3案を提示

2030年時点の原発依存度の選択肢（CO_2排出量は1990年比）

原発比率	火力	再生可能エネルギー	二酸化炭素（CO_2）排出量	使用済み核燃料
「0%」案	65%	35%	▲23%	全量埋め立て方式
「15%」案	55%	30%	▲23%	埋め立てか、再利用かは決めない
「20～25%」案	50%	30～25%	▲25%	埋め立てか、再利用かは決めない

▽…政府のエネルギー・環境会議（議長・古川元久国家戦略担当相）が6月にまとめた。2030年時点の原子力依存度は「ゼロ」「15%」「20～25%」の3案で、脱原子力発電から原発維持まで幅広い選択肢となっている。原発のほかにも、火力発電や再生可能エネルギーの電源比率も盛り込んでいる。

▽…民主党政権は10年に30年時点の原発依存度を約5割まで引き上げる方針を決めた。しかし、東京電力福島第1原発事故を受けて見直しを表明。経済産業省や環境省の有識者審議会が3案をつくり、6月にエネルギー・環境会議に提出した。

▽…政府は選択肢を世論調査や意見聴取会などの「国民的議論」を経て決定する方針だ。原発の40年廃炉を徹底した場合の比率をモデルとした「15%」案が政府内では有力視されている。しかし、これまでの意見聴取会などでは「ゼロ」を支持する声が多数を占める一方、経済界は原発維持を求め、意見の隔たりは大きい。政府は当初、8月末までに最終決定する予定だったが、意見調整の難航から決定時期が遅れる可能性も出てきた。

「原発ゼロ」案多く

「15%が現実的」との声も

討論型世論調査終わる

一般参加者が小集団で将来の原発依存度を議論した（東京都内）

中長期のエネルギー戦略を話し合う政府の「討論型世論調査」が5日、2日間の日程を終えた。全国から来た286人に小集団の討論や専門家への質問をさせ、2030年の原発依存度などの考えを調査した。討論では参加者から「原発は安全でない以上ゼロにすべきだ」と原発依存度の低減を求める声が多かった半面、「経済的には15%が現実的との考えに変わった」との意見もあった。

今回の調査は、一連の討論の前後でどれだけ参加者の意見が変わるかを調べ、世論をより正確に把握するのがねらいだ。調査結果は同調査の実行委員会（委員長・曽根泰教慶大教授）が8月中旬にもまとめ、政府に伝える。

5日は15人程度のグループにわかれて参加者同士が討論した。その後、大会場で専門家と質疑応答を実施した。討論では「政府は東海村の事故で何も学んでいなかった。この国で原発は無理ではないか」「原発依存度を一度ゼロに決めないと、代替エネルギーを探す努力が薄れてしまう」など、原発ゼロを求める声が相次いだ。一方で「原発を今やめたら、放射性物質の処理技術がなくなってしまう。15%にしたほうがよい」との声もあった。

一連の調査終了後、愛媛県から来た女性（33）は「参加者に年配の方が多かった」と述べ、若年層がもっと参加すべきだったと感想を述べた。

討論型世論調査に参加した人の声

東京都女性(34)	原発について迷いがあったが、討論で原発の危険性を聞き、原発ゼロを支持するようになった
東京都女性(73)	原発ゼロは難しいと思っていたが、最初から「原発ノー」を言わないと現実は変わらないと考えるようになった
愛媛県女性(33)	参加者に年配の方が多く、2030年は私たちの世代なのに、私たちの世代の参加者が少ないことに違和感を覚えた
大阪府男性(74)	当初は原発ゼロを考えていたが、討論に参加して急カーブは切れないと知った
広島県女性(32)	西日本の出身で、原発ゼロは無理だと考えていた。しかし東北出身の参加者と意見交換して、原発の怖さがわかった

出産事故の補償制度

剰余金214億円

09年分

出産時の医療事故で重い脳性まひとなった障害児の家族が補償金を受け取れる「産科医療補償制度」で、保険料が補償金を大幅に上回っている。制度が始まった2009年分では、315億円の収入保険料に対し、補償金は51億円だった。経費を差し引くと、214億円が余っている。補償件数が想定より少ないためで、「保険料を取りすぎ」との声も出ている。

出産事故は過失の判断が難しく、裁判で争われる傾向があった。このため、産科医療補償制度は、障害児の家族の救済と医療機関との紛争の早期解決をめざして09年1月か

は、満5歳になる14年までに脳性まひが発症すれば申請ができる。発症は生後すぐだけでなく、生後から一定期間後の5歳未満になる例が多い。補償件数は5年間で500～800件と見込んでいるのに、09年分は2年半以上が経過しても補償件数が172にとどまっており、想定に届かない可能性が出てきた。

保険料から補償金などを差し引いた剰余金は10年分が250億円、11年分は272億円となっている。補償件数はこれから増えるが、10～11年分も09年分と同程度にとどまるかもしれない。

人事

内閣官房（6日）内閣参事官、田畑一雄

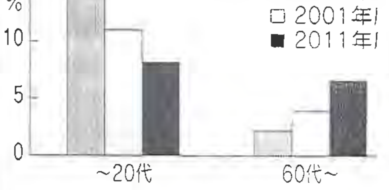
外務省（6日）インドネシア公使（ロサンゼルス領事）進藤雄介

厚生労働省（6日）職業安定局総務課長、小林洋司▽需給調整事業課長、富田望▽参事官、大西康之

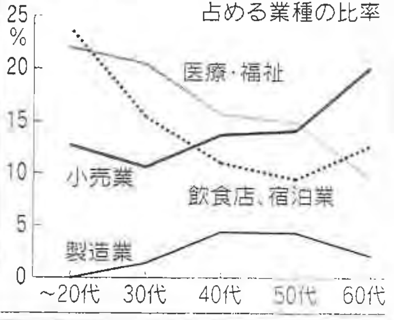
起業「

起業数に占める各世代の比率
（2011年度）

～20代	30代	40代	50代	60
8.2%	39.2	28.4	17.7	6



成長分野の医療・福祉は若者起
がけん引



退職後の収入源

日本政策金融公庫によると、起業した人のうち60代以上の比率は01年度の3・9%から07年度は4・3%まで増えた後、リーマン・ショックを経て増加ペースが加速した。11年度は開業社数か

日本は起業への意識が主要国と比べて低い。2012年度の経済財政白書は、日本のベンチャーキャピタル投資が国際的に際だって低い現状に警鐘を鳴らした。国内総生産（GDP）比では0・0007%。英国は日本の30倍、米国は17倍、韓国は10倍だ。白書は起業家の社会的地位が海外より低く、事業化の知識も乏しいことが背景にあると指摘している。

産学連携にも課題

企業から大学に流れる研究開発費が少ないのも日本の特徴だ。

大学の研究開発費に占める企業の負担割合は09年時点で2・5%と米国（6・0%）や欧州（6・4%）、韓国（11

も今は下火。産学の連携の悪さが、大学で磨かれた技術のビジネス展開を邪魔している。

起業環境の悪化は新規株式公開（IPO）の減少を通して日本の金融市場の活力も奪う。ベンチャーキャピタルに投資しやすい環境整備や産学連携の改善などが急務となっている。

特集2 混迷の世界経 識
法案先送りでも増税必至 賢い「対策と節税」を徹底解説!!
激白 漫画家 江川達也「
"争族"回避マニュ
トラブルの7割が5000万円
生前贈与 子ども 賃貸
新富裕層 不動産購入
中小企業オーナー 持ち株会社 自社株の評価
地主 遊休地にアパ
知られざる節税
首都圏の4人に1 もめる
迫り来るトラブル
基礎控除額引き下
同居を狙って親を奪い合い 小規
潰される節税
1万人の行動評価からわかった!
デキる部下だ
なぜいつも裏切
「磨けば光る!」と思っ
ただの「石ころ
ものづくり、起業、学校、自
何かをはじめようとする
世界3億人が夢中
任天堂「Wii」元企画開